



ユニプレス株式会社

TCFD Report 2022

2022年 6月20日



UNIPRES CORPORATION

(参考) TCFD提言開示推奨項目

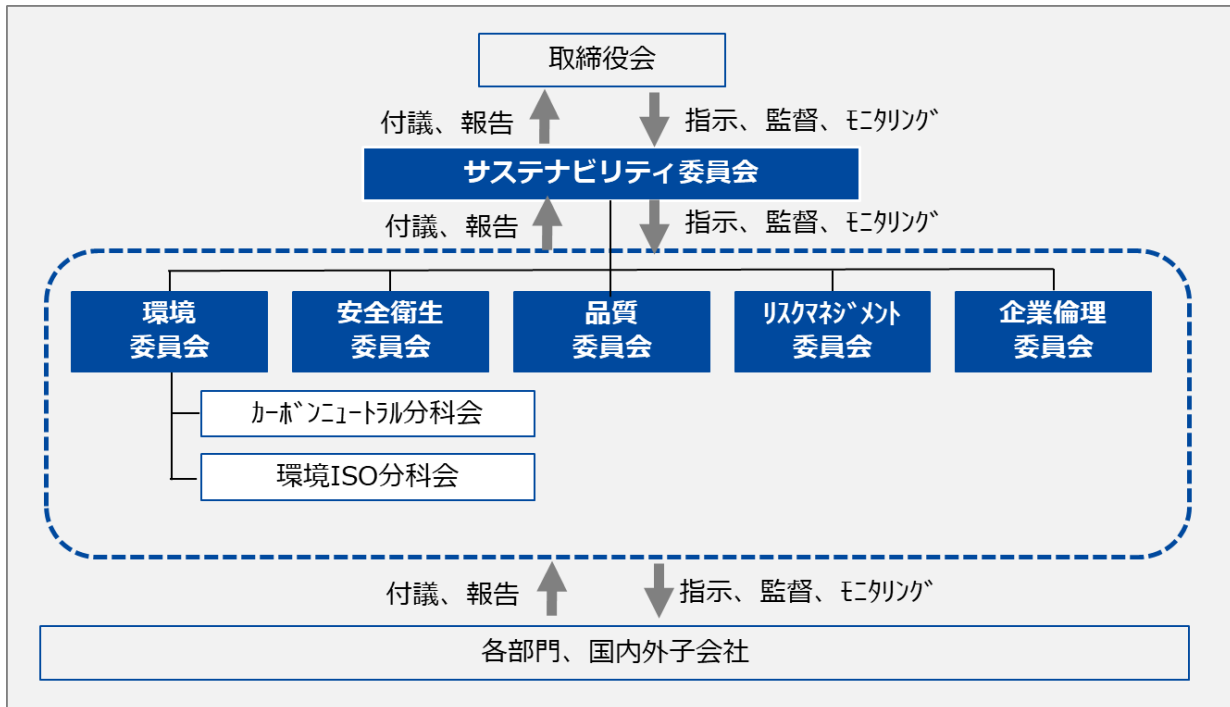
基礎項目	概要と主旨	推奨開示項目
1. ガバナンス	気候関連リスクと機会に関する組織のガバナンス	a) リスクと機会に対する取締役会の監督体制
		b) リスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割
2. 戦略	組織の気候関連リスク・機会とそれによる事業・戦略・財務への影響	a) 短期・中期・長期のリスクと機会
		b) 事業・戦略・財務に及ぼす影響
		c) 2℃目標等の様々な気候シナリオを考慮した組織戦略の強靱性
3. リスク管理	気候関連リスクの識別・評価・管理の状況	a) 気候関連リスク識別・評価のプロセス
		b) 気候関連リスク管理のプロセス
		c) 組織全体のリスク管理への統合状況
4. 指標と目標	気候関連リスクと機会の評価・管理に用いる指標と目標	a) 気候関連リスク・機会の管理に用いる指標
		b) 気候関連リスクと機会の管理に用いる目標と実績
		c) 温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）

出典：TCFDコンソーシアム「気候関連財務情報開示に関するガイダンス2.0（TCFDガイダンス2.0）」

【ガバナンス】気候変動におけるリスクと機会に係る組織

ユニプレスグループでは気候変動に関連する課題について、サステナビリティ委員会を設置し取り組んでいます。また、気候変動に関連するリスクと機会の評価と対応については、専門的特性から、環境委員会を設置しています。サステナビリティを巡る課題への対応は、サステナビリティ委員会の委員長である社長執行役員がその責任を負っています。サステナビリティ委員会は、1年に8回程度開催され、委員会での審議結果を四半期に1回以上取締役会に報告します。

当社取締役会は、気候変動関連事項に対処するためにあらゆる施策に関して、サステナビリティ中長期目標に基づき、業務執行に対する指示、監督、モニタリングしています。取締役会における気候変動を含むサステナビリティ課題に対する指示、監督、モニタリングの責任は、取締役会議長が負っています。



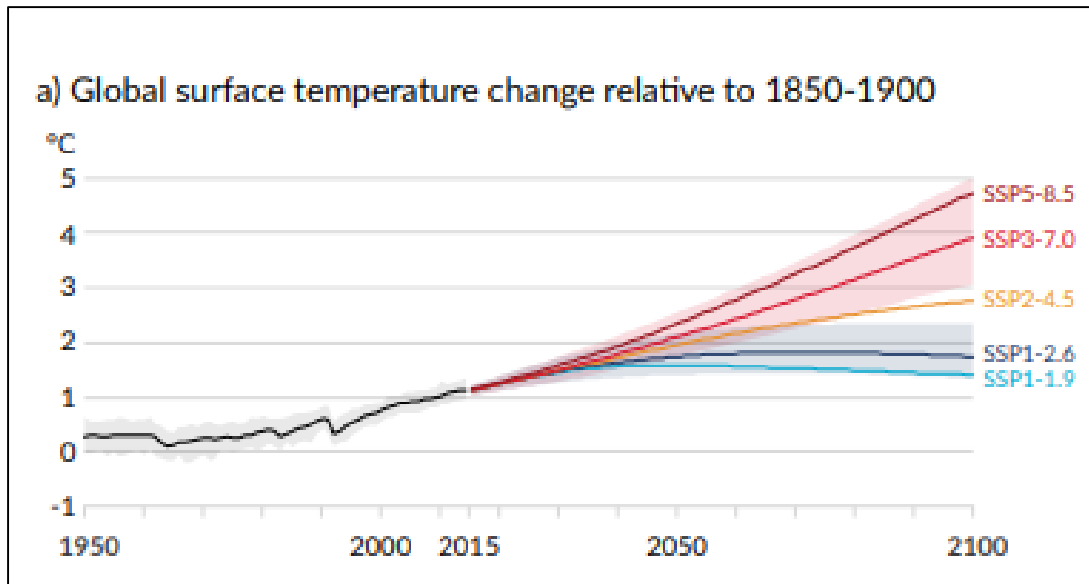
組織体	役割	開催頻度
取締役会	・ ESGに関する会社事業計画の決定及び事業計画執行に対する指示、監督、モニタリング	12回／年
サステナビリティ委員会	・ ESG活動に関する方針および戦略の決定 ・ 目標の設定、進捗確認、活動評価 ・ その他ESG推進に関する重要事項の検討	8回／年
環境委員会	・ 環境関連事項に関する計画の実行	4回／年
リスクマネジメント委員会	・ 全社的リスクの評価、分析、低減活動の実施	4回／年

■ 分析条件

ユニプレスグループは、脱炭素社会への移行に伴い不確実性の高い将来を見据えて、どのようなビジネス上の課題が顕在しうるか、2℃未満シナリオと4℃シナリオのそれぞれにおいてTCFDが提言するシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析は、海外拠点を含むすべての事業を対象に、当社のカーボンニュートラル目標に合わせて2030年、2050年を分析期間として行っています。これらの分析には、直接操業だけでなく、原材料調達、輸送を含めたサプライチェーン全体及び、顧客を含めています。

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化

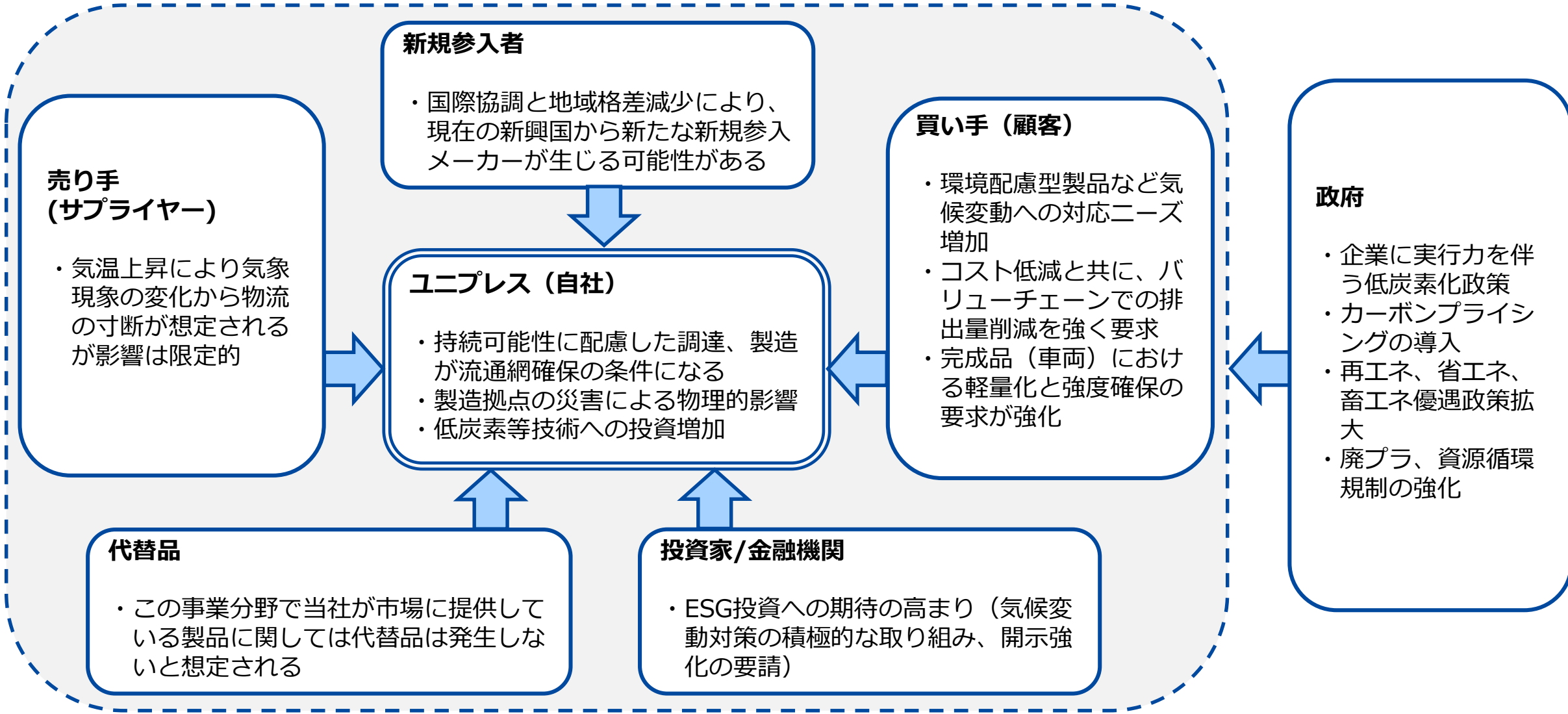


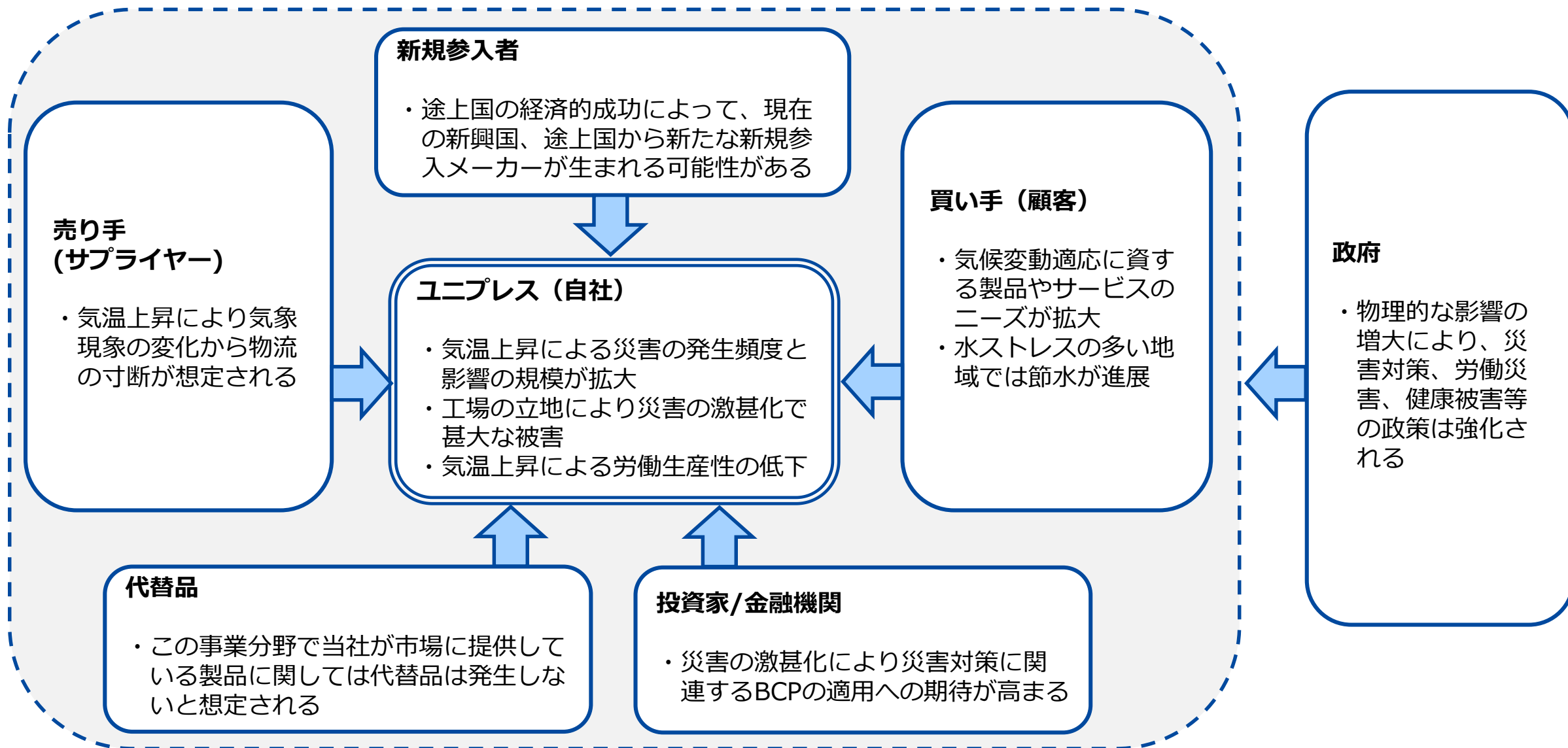
出典：IPCC_AR6_WGI_Full_Report

シナリオ	リスク	参考値	想定できる環境
2℃未満シナリオ	物理	SSP1-1.9 SSP1-2.6	脱炭素社会の実現へ向けた新たな政策や規制が実施され、産業革命前を基準とする気温上昇を2℃未満に抑えられるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは4℃シナリオと比較すると低く抑えられる。
	移行	IEA SDS	
4℃シナリオ	物理	SSP5-8.5	すでに実施中の政策や現在公表されている政策のみの実行を前提としたシナリオ。新たな政策・規制は導入されず、世界のCO ₂ 排出量は継続的に増加する。移行リスクは低いですが、物理リスクは高くなる。
	移行	IEA STEPS	

【戦略】 2℃未満シナリオの世界

以下のような世界観を想定し、当社の2030年時点でのビジネス環境への影響を考察しました。





【戦略】ユニプレスグループが捉えるリスクと機会

区分			考察	該当シナリオ	指標	発現時期	財務影響の程度	主な対応
リスク	物理リスク	急性	台風の強大化による風水害の増加（設備・建物への被害）	2℃/4℃	コスト増	中期	大 富士工場(富士)	BCP対策の高度化（洪水対応マニュアルの整備）
		慢性	気象現象の極端な変動による渇水の発生から生産への影響	2℃/4℃	売上減	中期	中 ユニプレスインド ユニプレスメキシコ	水の循環の徹底 貯水タンク（貯水槽）の設置
			平均気温上昇の影響による健康被害の増加	2℃/4℃	売上減	長期	中	空調設備の増強や熱に強い機器への見直し
			平均気温上昇の影響による生産システム（制御機器等）の故障	2℃/4℃	コスト増	長期	小	
	移行リスク	市場	顧客のカーボンニュートラル要求への対応不十分	2℃	売上減	長期	大	CO ₂ 削減目標達成に向け、環境負荷の低い製品開発への投資
		政策/規制	内燃機関使用車両の販売禁止規制の拡大	2℃/4℃	売上減	中期	大	電気自動車専用製品の開発への投資
		技術	HOTスタンプ工法の低炭素化要求の高まり	2℃	コスト増	長期	小	エネルギー転換または再エネ100%化を目指す
			自社のスコープ1,2の削減のための生産技術の転換	2℃	コスト増	短期	中	
			低燃費要求に対応した軽量化製品への置換	2℃/4℃	コスト増	短期	中	超ハイテン材適用拡大技術開発等の推進

【戦略】ユニプレスグループが捉えるリスクと機会

区分		考察	該当シナリオ	指標	発現時期	財務影響の程度	主な対応
機会	エネルギー源	自社施設における再生可能エネルギー利用や低炭素エネルギーの使用	2℃	コスト減	長期	小	機会の実現のために必要となる投資を明確化
		再生可能エネルギープログラムへの参加および省エネ対策の適応	2℃	売上増	長期	小	
	市場	高効率機器を導入する際に補助金活用	2℃	コスト減	中期	小	
		電気自動車用製品の市場拡大	2℃	売上増	中期	大	電気自動車専用製品の開発への投資
	製品/サービス	電気自動車用製品（バッテリーケース等）の開発	2℃	売上増	中期	大	
		低燃費ニーズに対応するR&D及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発	2℃/4℃	売上増	中期	大	
		低燃費ニーズの取り込みによる軽量化の実現	2℃	売上増	中期	大	超ハイテン材適用拡大技術開発等の推進
		低炭素要求に伴うLCAの適応により市場占有率の向上	2℃	売上増	中期	小	製品のカーボンフットプリントデータの算定推進

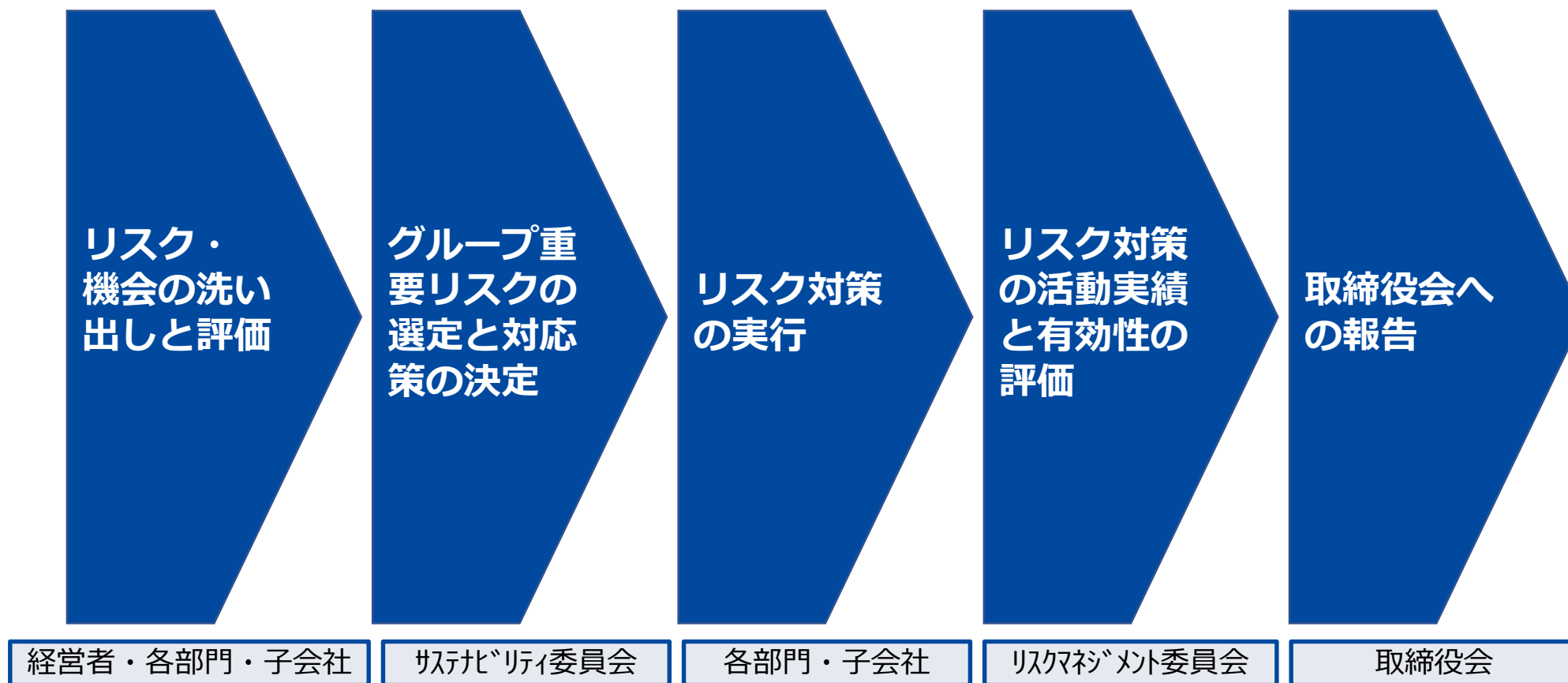
※発現時期：カーボンニュートラル実現に向けたCO₂排出量削減目標の2030年度、2050年度を基準とし、短期を2022年～2025年、中期を2026年～2030年、長期を2031年～2050年と設定。

※財務影響：営業利益ベース 大（100億円以上）、中（10億円～100億円程度）、小（10億円以下）

【リスク管理】 気候変動におけるリスクと機会

ユニプレスグループではリスクマネジメント委員会を中心に、リスク・機会の洗い出しと評価、対応策の決定、リスク対策の実行と有効性評価、取締役会への報告をしています。

このリスク・機会の洗い出しと評価の過程では、気候変動に関連するリスクのみならず、ビジネスリスクや情報セキュリティ、コンプライアンスに関連するリスクも評価しています。



■ 気候変動への方針・考え方

ユニプレスグループは、2050年度に事業活動で排出するCO₂排出量を実質ゼロにすることを目指し、徹底した省エネ活動や再エネの積極的な利活用を推進しています。

また2050年チャレンジとしてサプライヤーとともにCO₂排出量実質ゼロに取り組みます。

【CO₂排出量削減目標】

2030年度 事業活動で排出するCO₂排出量 30%削減 (2018年度比)

2050年度 事業活動で排出するCO₂排出量 実質ゼロ

(2050年度チャレンジ)

サプライヤーとともにCO₂排出量 実質ゼロに取り組む

【CO₂排出量実績】

単位【t-CO₂】

	2018年度 (基準年)	2021年度	目標
Scope1,2 (※1)	198,138	115,566	2030年度：30%削減 2050年度：実質ゼロ
Scope3 (※2)	2,209,644	1,681,424	2050年度チャレンジ： 実質ゼロ

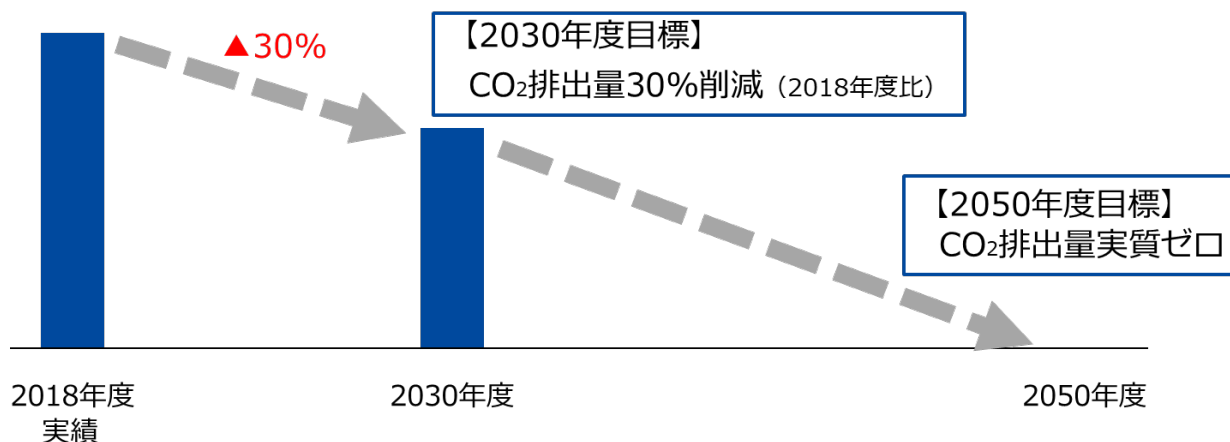
※1 Scope1,2 バウンダリー : 11°及び連結子会社

※2 Scope3 カテゴリ1,2 : 11°及び連結子会社

カテゴリ4,6,7 : 11°以、11°以技術研究所

カテゴリ5 : 11°以、11°以技術研究所、11°以九州

■ 事業活動で排出するCO₂排出量削減イメージ





UNIPRES